



TITLE:

16世紀ポーランドのふたつの戦争論

AUTHOR(S):

小山, 哲

CITATION:

小山, 哲. 16世紀ポーランドのふたつの戦争論. 人文學報 1996, 78: 1-26

ISSUE DATE:

1996-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48478>

RIGHT:

16世紀ポーランドのふたつの戦争論

小 山 哲

- 1 規律なき軍隊，無秩序な国家？
- 2 「軍事革命」論とポーランド
- 3 アンジェイ・フリチ＝モドジェフスキの戦争論
- 4 ヤン・タルノフスキの戦争論
- 5 周縁における規律化と膨張の論理

1 規律なき軍隊，無秩序な国家？

マックス・ウェーバーの『経済と社会』のなかに，支配形態の規律化の起源のひとつとして，軍事規律に触れた箇所がある。ウェーバーによれば，中世の騎士が保持していたような身分的諸特権を否定し，「近代的規律」をもった最初の軍隊は，オラニェ公マウリッツのオランダ軍であった¹⁾。その後の近代的軍隊の系譜は，ヴァレンシュタイン，グスタフ・アドルフ，クロムウェル，絶対王政期のフランス軍，フリードリヒ大王やマリア・テレジアの軍隊と続き，フランス革命期の人民召集軍，ナポレオン軍をへて，19世紀の国民皆兵制にいたる²⁾。

ここでウェーバーが列举している軍隊のいくつかは，17世紀以降のポーランドの運命に深くかかわっている。まず，1620年代にポーランドはグスタフ・アドルフ率いるスウェーデン軍に幾度か苦杯をなめさせられた。その後もスウェーデン軍の脅威はやまず，1655年にはカール・グスタフの軍隊がポーランド王国領の中枢部に侵攻し，国王ヤン・カジミェシュは一時，国外に退避を余儀なくされた。この戦争に際して，相当数のポーランド貴族がスウェーデン側に寝返った。このとき敵側に通じた貴族のひとり，クシントフ・オパリンスキは，その『諷刺詩』*Satyry*（1650年刊）のなかで「ポーランドは無秩序にて立ち，無秩序にて滅ぶ！」（*Nierządem Polska stoi i nierządem zginie!*）と詠っている³⁾。スウェーデンに代わってプロイセンとロシアの脅威が強まる18世紀前半になってもシュラフタは，国軍の強化は王権の絶対主義化につながるとしてこれを嫌い，軍事力が弱ければ隣接する列強を刺激せず，かえってポーランドの安全は保たれると考えた。フリードリヒ大王の時代，プロイセンの平時の兵力が人口の3パーセントに達したのに対し，ポーランドは0.1-0.2パーセントに過ぎなかった⁴⁾。ほどなくポー

ランド国家はフリードリヒ大王、マリア・テレジア、エカチェリーナ2世の軍隊の前に膝を屈し、地図のうえから姿を消す。ポーランド人はナポレオン軍に希望を託したが、ワルシャワ公国は短命に終わり、ウィーン会議は分割を再確認した……

たとえば17世紀以降の経過をこのようにたどってみれば、軍事的規律を強化しつつ国民国家の形成にいたる西欧諸国と、軍事力が弱体で秩序が確立されぬまま国家主権を喪失するポーランドとのコントラストは一見、疑問の余地なく明白であるようにみえる。近年、主として英語圏で研究の盛んな「軍事革命」論も、この点で例外ではない。次章でみるように、これらの研究は総じて初期近代の西ヨーロッパにおける軍事技術の革新の重要性とその社会的・政治的影響の大きさを強調するが、その際、ポーランドはしばしば「軍事革命の辺境」あるいは「軍事革命の不発」のケースとして言及される。ヨーロッパ東部のネガティブな事例と対比されることによって、西欧諸国における「軍事革命」の歴史的意義はよりいっそう鮮明に照らしだされるのである。

しかしながら、これらの研究は、17世紀以前にポーランドが一連の軍事的変革を経験しており、したがってグスタフ・アドルフが対戦したポーランド軍はもはや中世的な騎士の軍隊ではなかったことに十分な注意を払っていないように思われる。西欧諸国で「軍事革命」の時代が幕をあけたとされる16世紀は、ポーランドにとっても、騎士の総動員軍から傭兵・募兵を組み込んだ軍隊への移行の時代であった⁵⁾。軍事制度の変革と並行して、戦争は学問的な研究の対象ともなり、ポーランドの現実をふまえながら軍事上の諸問題を多角的に論じた著作が生みだされた⁶⁾。そして、それらのテキストには、「旧態依然として無秩序なポーランド軍」というステレオ・タイプなイメージとは異なるありようが読み取れるのである。

本稿では、そのようなテキストの一例として、16世紀半ばに書かれた2篇の戦争論、アンジェイ・フリチ＝モドジェフスキ (c.1503–72) の『国家改革論』第3巻「戦争論」*Commentariorum de Republica emendanda, Liber III, Qui est de bello* (1551年刊)⁷⁾とヤン・タルノフスキ (1488–1561) の『軍事に関する提言』*Consilium rationis bellicae* (1558年刊)⁸⁾をとりあげる。前者は、ルネサンス期のポーランドを代表する人文主義者による体系的な国家論の一部であり、主として国際関係論と軍事財政論から成る。後者は、戦争の現場に通曉した老練な軍事指導者の著作であり、豊富な実戦体験をふまえた実践的な軍事技術上の提言を含む。このように両者は、テキストの体裁も、扱われている問題の領域も、同一ではない。また、この時期には、上記2篇以外にも、軍事上の問題を論じた著作が書かれている。にもかかわらず、とくにこの2論考をとりあげるのは、ポーランド軍事文献史上、ともに当時のこのジャンルを代表する著作として高く評価されている⁹⁾だけでなく、両者が内容的に密接なつながりを持ち¹⁰⁾、2篇を併せ読むことによって、通常軍備から戦争遂行をへて戦後処理にいたるまでのさまざまな問題について、同時代人の現状認識と改革の試みを知ることができるからである。

以下、次章でのちの議論の前提となるかぎり「軍事革命」論の内容を概観し、そのなかでのポーランドの位置づけを確認したうえで、同時代の軍事・財政状況をふまえながらふたつの戦争論を具体的に検討し、16世紀のポーランドにおける軍事上の変革の特質を探る手がかりを得たいと思う。

- 1) マックス・ウェーバー『支配の社会学』2（世良晃志郎訳）、創文社、1962年、509頁。
- 2) 同、514頁。
- 3) K.Opaliński, *Satyry*, oprac. L.Eustachiewicz, Wrocław 1953, s.150.
- 4) E.Rostworowski, “Polska w układzie sił politycznych Europy XVIII wieku”, w: *Polska w epoce Oświecenia: państwo-społeczeństwo-kultura*, pod red. B.Leśnodorskiego, Warszawa 1971, s.24.
- 5) M.Kukiel, *Zarys historii wojskowości w Polsce*, London [1993], s.47-50; W.Majewski, J.Teodorczyk, “Wojsko”, w: *Polska w epoce Odrodzenia: państwo-społeczeństwo-kultura*, pod red. A.Wyzyńskiego, Wyd.II, Warszawa 1986, s.295-298.
- 6) J.Sikorski, *Polskie piśmiennictwo wojskowe od XV do XX wieku*, Warszawa 1991, s.15.
- 7) 本稿における参照・引用は、A.Friscus Modrevius, *Opera omnia*, Vol.I: *Commentariorum de Republica emendanda libri quinque*, edidit C.Kumaniecki, Warszawa 1953 により、FMと略記する。文中の〔 〕内の略号に続く数字は頁数を示す。なお、16世紀のポーランド語訳の復刻版 A.Frycz Modrzewski, *O poprawie Rzeczypospolitej*, przekład Cypriana Bazylika z roku 1577, Wydanie drugie fotooffsetowe, Warszawa 1953 および現代ポーランド語訳版 A.Frycz Modrzewski, *Dzieła wszystkie*, T.I: *O poprawie Rzeczypospolitej*, przekład E.Jędrkiewicza, Warszawa 1953 をも参照した。それぞれ CB および DW と略記する。
- 8) 本稿における参照・引用は、J.Tarnowski, *Consilium rationes bellicae*, wstęp J.Sikorski, komentarz T.M.Nowak, Warszawa 1987 により、JT と略記する。
- 9) T.M.Nowak, J.Wimmer, *Historia oręża polskiego 963-1795*, Warszawa 1981, s.300-302.
- 10) S.Herbst, “Dwie kwestie wojskowego piśmiennictwa renesansu”, *Przegląd Historyczny*, 47-4 (1956), s.785-786.

2 「軍事革命」論とポーランド

(1)「軍事革命」論の諸相

初期近代ヨーロッパにおける軍事上の変革をはじめ「軍事革命」(the Military Revolution)という名称のもとに論じたのは、イギリスのスウェーデン史家マイケル・ロバーツであった¹⁾。ロバーツによれば、1560年から1660年にかけての100年間に生じた戦術・軍制上の革命こそは

「中世社会と近代世界を分かつ一大分水嶺」であるにもかかわらず、従来の歴史家たちは、その広範な影響を十分認識してこなかったのである。この大変革の内容を要約すると、以下のようになる。

攻撃力として槍と弓に代わって銃砲が採用されるようになると、火力を兵の密集隊形とどのように結びつけるかが、戦術上の課題となった。この問題に解答を与えたのが、オラニェ公マウリッツ（1567－1625）とグスタフ・アドルフ（1594－1632）である。マウリッツは、「テルシオ」（方陣型の密集隊型）によるスペイン軍に対し、縦深を減らして槍兵と銃兵を横に並べた隊形を採用し、成功を収めた。また、射撃間隔を縮めるために「反転行進射撃」（前列の銃兵が射撃後に後列に後退し再装填する間に次列の銃兵が射撃することで、連続射撃を行なう方法）を考案した。グスタフ・アドルフは、マウリッツが防御用に開発したこの戦法を攻撃型に改良した。これらの一連の戦術上の革命は、兵に対して厳しい訓練と規律を要求した。そのために武器の規格化と軍隊の常備軍化が進む一方、戦略上の要請から軍隊の人的規模も急速に膨れあがった。マウリッツ軍はなお傭兵が主力であったが、グスタフ・アドルフは農民を徴兵して軍を編成した²⁾。この戦術・軍制上の変化は、初期近代ヨーロッパの政治と社会に多大な影響をおよぼした。大規模化した戦争を遂行しうる唯一の主体としての国家の権威は増大し、軍事力の維持に必要な人的・物的資源を統制・動員するために中央集権的な行・財政機構が発達した。社会生活に対する上からの規律化が進み、科学技術が軍事目的に動員された。軍隊は社会的上昇の経路となる一方で、一般兵卒と専門職としての士官集団との階層分化も明確化した。「軍事革命」の影響は国際関係にも及び、国家間の関係を調整する国際法の体系化が進んだ³⁾。

このようにロバーツの「軍事革命」論は、マウリッツとグスタフ・アドルフの戦術・軍制上の変革の画期性を指摘すると同時に、その政治的・社会的影響の大きさを強調した。これに対してジェフリー・パーカーは、1976年の論文⁴⁾において批判的な検討を加えた。パーカーは、ロバーツのテーゼの内容を、(1)戦術の革命、(2)より大胆な戦略の試み、(3)戦争の規模の大幅な拡大、(4)戦争の社会に対する影響、の4領域に分類・整理したうえで⁵⁾、次のようにロバーツを批判する。まず、「軍事革命」の起点を1560年に設定するのは適切ではない。初期近代に特有の戦争の形態は、戦術的にも戦略的にもルネサンス期のイタリアまで遡るのであって、ロバーツはマウリッツやグスタフ・アドルフの独創性を過大評価している⁶⁾。また、16世紀から18世紀初頭にかけての軍事力の増大はたしかに顕著であるが、動員される兵数の膨張はすでに1530年代から始まっており、したがってマウリッツやグスタフ・アドルフの改革の結果とはいえない⁷⁾。しかし、長期的にみて、戦争の規模の拡大が、大量の資源の動員、国家の権威の強化、社会的流動の加速化などの重大な帰結をもたらしたことは確かであり、この点にパーカーはなお「軍事革命」概念の有効性を認めている⁸⁾。

パーカーはのちに、以上の批判点もふまえながら自身の「軍事革命」論を一書にまとめた⁹⁾。

時代枠は1500年から1800年までの3世紀間に広げられ、空間的にも非ヨーロッパ世界まで視野に収めたスケールの大きな著述であり、現時点で「軍事革命」を論ずる際の準拠点とみなしてよいであろう。本書におけるパーカーの主張は、1500年から1750年までにヨーロッパの世界支配を可能にしたのは「軍事革命」というヨーロッパ人の戦争遂行能力の向上であった、という点にあるが、パーカーがとりわけ重視するのは16世紀の戦術・軍制上の変革である。パーカーが「軍事革命」の中核をなすとする4つの革新——(1)砲の性能向上に対処するために要塞の築城法が一変したこと（イタリア式築城術の波及）、(2)銃砲を装備した歩兵が戦闘の主力となり、連続射撃の方法（斉射戦術）が考案されたこと、(3)兵力が急激かつ持続的に膨張したこと、(4)軍艦の舷側砲が開発されたこと——はいずれも16世紀に生じているのである¹⁰⁾。

この点で、パーカー以上に徹底して16世紀の変革の意義を強調するのがデイヴィッド・エルティスである¹¹⁾。彼によれば、16世紀に銃砲が普及するにつれ、火力と槍兵を結合する新たな歩兵戦術が誕生した。銃砲の採用は騎兵の戦術にも影響を及ぼし、騎兵版「反転行進射撃」ともいうべき「カラコール戦術」が考案された¹²⁾。こうした戦術の変化に対応して集団的な訓練や規律が重視されるようになり、そのマニュアルとして軍事理論書が多数刊行された。エルティスの「軍事革命」論のひとつの特徴は、16世紀の軍事理論書の役割を、従来の研究者よりも高く評価する点にある。古典古代の事例研究をふまえた新しいタイプの軍事理論書が多数刊行されたこと自体、16世紀に始まる大きな変化であり、またその内容は、当時の戦術の革新を反映すると同時に、現実の戦術の形成に影響を与えてもいるのである¹³⁾。このような視点に立つと、パーカーが「軍事革命」の波及の遅れを指摘しているイングランドに関しても、16世紀の段階で重大な変化が生じていたことが確認できる¹⁴⁾。このエルティスのアプローチは、これから16世紀のポーランドの軍事理論書を検討しようとするわれわれにとっても示唆的である。

一方、ジェレミー・ブラックは、初期近代の前半期に重心を置くロバーツとパーカーの時代設定に異議を唱えると同時に、「軍事革命」概念そのものにも疑問を投げ掛けている。軍事技術の面（たとえばソケット式銃剣の採用による槍兵の消滅）においても、兵力の規模に関しても、1660年以降のほうが変化は大幅かつ重大であった¹⁵⁾。また、ロバーツやパーカーの言うように軍事技術の革新が政治的・社会的変化をもたらしたのではなく、1660年以降の西欧諸国の政治的・社会的安定が軍事技術の刷新や兵力の拡大を可能にしたのである。したがって、因果関係は逆であり、「軍事革命」という概念は適切なものとはいえないとブラックは結論づける¹⁶⁾。

これに対して、比較近代化論の立場から「軍事革命」が近代以降の政治体制の形成に及ぼした影響を重視しているのが、ブライアン・M・ダウニングである¹⁷⁾。ダウニングの主張は、次の3点に要約できる。第1に、中世後期のヨーロッパは、地方自治、身分代表制、法の支配を特徴とする「中世的立憲制」(Medieval Constitutionalism)を確立した。これは、他の世界

文明にはみられない独自の政治体制であり、ダウニングは、この中世後期の独自の立憲政体のなかに、のちに民主主義的な体制が成立する前提条件を見いだしている。第2に、16・17世紀のヨーロッパの軍事的近代化（いわゆる「軍事革命」）は、巨大化した軍事財政を支えるために国内の資源を動員し、君主の権力を強化した結果、中世的立憲制を揺るがし、独裁的な政治体制を成立させた（ブランデンブルク＝プロイセン、フランス）。第3に、しかしながら、ヨーロッパのすべての国が独裁化に向かったのではなく、軍事化の程度が低かったり（1648年までのイングランド）、なんらかの代替的な方法を見いだして国内の資源の軍事的動員を回避した場合（1688－1713年のイングランド、スウェーデン、ネーデルラント）には、立憲的な政体が破壊されず、政治的自由主義への発展が確保された¹⁸⁾。

このようにダウニングの研究においては、近代的な民主政治の淵源は中世後期に求められ、16・17世紀の「軍事革命」とそれに伴う国内資源の動員の有無が、中世的立憲制から近代的民主政体への移行を可能にするか否かの分岐点となるのである。このような観点から彼は初期近代のヨーロッパ諸国の軍事状況と政治体制との関係を次表のようにまとめている。ダウニングの比較史的考察のなかでのポーランドの位置づけについては、次節で検討することにしよう。

戦争、資源動員と政治的变化の関係

国 名	戦争のレベル	国内資源の動員	政治的帰結
ブランデンブルク＝プロイセン	高	高	軍事－官僚制的 絶対主義
フランス	高	高	軍事－官僚制的 絶対主義 (1789年に崩壊)
ポーランド	高	低 (国家の機能麻痺)	主権の喪失
イングランド (1648年まで)	低	低	立憲主義の維持
イングランド (1688－1713年)	高	中 (国富、同盟、地理的条件)	立憲主義の維持
スウェーデン	高	低 (国外資源)	立憲主義の維持
ネーデルラント	高	中 (国富、同盟、地理的条件)	立憲主義の維持

(B.M.Downing, *op.cit.*, p.242, Table 2 により作成)

わが国では、山内進氏が新ストア主義の政治思想との関わりから「軍事革命」に論及している¹⁹⁾。ロバーツが重視するオラニエ公マウリッツは、新ストア主義の代表的思想家ユストゥス・

リプシウス（1547-1606）のもとで学んでおり、リプシウスの思想とオランダの軍制改革のあいだには内的なつながりがあったと考えられる²⁰⁾。理性により情念を抑制し、死をも恐れずに権威者の命令に服従する新ストア的人間像は、「軍事革命」期の国家が必要とする規律化された兵士の規範として、とりわけ適格的であった。山内氏は、リプシウスの『政治学』の綿密な分析のなかで、この思想家の軍事思想を詳細に紹介している。論点は多岐にわたるが、次章以下の議論との関連から注目される点にかぎって、いくつか指摘しておこう。

リプシウスの軍事論を貫くのは軍事力の国家化の思想である。戦争遂行には財源が必要であり、そのために国家による一般的租税の徴収が不可欠であるとリプシウスは考えていた。「金銭は国家の神経である」(Nervos imperii pecuniam esse)あるいは「金銭は、戦争の生命そのものである」という文言が、この発想を端的に表現している²¹⁾。武器も国家が準備し、保管する²²⁾。さらにリプシウスは、外国人傭兵隊の廃絶と国民からの選抜による常備軍の創設を主張した。選抜された兵士は訓練を受け、軍事的な紀律(disciplina)を身につけ、軍隊内では節度と節制を保ち、軍事指導者の命令に服従し、違反した場合には厳しい懲罰を受けなければならない²³⁾。このようにリプシウスは、国家が徴収した租税によって維持され、国家が提供する武器を装備し、新ストア主義の倫理を内面化した兵士から成る軍隊の常設を主張したのである。

以上、本稿の論旨と関わるかぎり「軍事革命」論、および関連する論点について概観してきた。次に、各論者がポーランドのケースをどのように扱っているかを検討してみよう。

(2) ポーランドの位置づけ

「軍事革命」論の嚆矢となったマイケル・ロバーツの論文は、ポーランドにはほとんど触れるところがない。ただ、科学技術の軍事利用の一例として、1580年代にポーランド国王ステファン・バトーリが軍事地図を活用した事実言及している点に注意しておこう²⁴⁾。ロバーツのこの指摘は、彼が、少なくとも16世紀末の時点でポーランドが「軍事革命」の圏内にあると考えていたことを示唆している。

ジェフリー・パーカーもポーランドを「軍事革命」の影響圏のなかに含めているが、この「ヨーロッパ辺境」地域に軍事的革新の波が及ぶのは17世紀以降とみなしている。16世紀にいち早く劇的な変化を遂げたのはハプスブルク家とその周辺領域（スペイン、イタリア、ネーデルラント、フランス）であり、ここが「軍事革命の心臓部」であった²⁵⁾。一方、ヨーロッパ東部は長らく「軍事上の変化に頑固に背を向けたまま」であった。タタールやトルコとの戦いを想定して編成されたポーランド軍は騎兵中心で、17世紀初頭になっても歩兵と騎兵の比率は1対10であった。パーカーが「軍事革命」の波及の重要な指標とみなす「イタリア式築城術」も、グダンスク、ザモシチなど数箇所の例外を除けば、採用されていなかった。ようやく1620年代

のスウェーデンに対する惨敗が、ポーランド軍の改革のきっかけとなった。ポーランドは西ヨーロッパから新しい戦争技術を学び、歩兵部隊の強化や銃砲の規格化が行なわれたが、国王の権力強化を恐れる貴族層の抵抗により改革ははかどらなかった。かくして1655年のスウェーデン軍の侵入に際して、ワルシャワはあっけなく陥落した²⁶⁾。このように、パーカーは、16世紀の騎兵中心のポーランド軍はなお「軍事革命」の圏外にあり、ようやく17世紀前半に西欧にならって始められた軍制改革も、シュラフタの抵抗により不十分なものととままとみなしている。

このシュラフタの反「軍事革命」的な態度をより一層強調するのが、ブライアン・M・ダウニングである。彼にとってポーランドは、「強力な国家によって創設され指導される近代的軍隊を欠くために、主権の及ぶ領域が侵食された」典型的なケースである²⁷⁾。強力な国家を建設することを妨げたのは、シュラフタ的立憲主義（Gentry Constitutionalism）であった。シュラフタの人口比の高さ、1議員の反対で決議を無効にしうる自由拒否権（Liberum Veto）、世襲的なヤギェウォ王朝の断絶とシュラフタ層内部の利害の不一致などの諸要因が重なって、ポーランドではプロイセンやフランスのような「軍事－官僚制的絶対主義」（military-bureaucratic absolutism）は成立しえなかった²⁸⁾。のみならず、シュラフタ的立憲主義は国家の機能麻痺をもたらした。シュラフタは近代的歩兵の創設に頑強に抵抗し、常備軍を維持するための経費を負担することを拒否した。といって、強国に包囲されていたために、スウェーデンのように対戦相手国の資源を動員して戦う道も塞がれていた。ネーデルラントのように通商によって軍事力の近代化の経費を賄うこともできなかった²⁹⁾。いかなる形であれ軍事力の近代化に抵抗したシュラフタ的立憲主義は、結局、主権の喪失という代価を支払わねばならなかった。ダウニングは、「ポーランド史を概観すると、おそらくシュラフタこそは、ヨーロッパの歴史全体のなかで最も無責任なエリートであろう、と結論しないわけにはいかない」という断罪をもって、ポーランドに関する考察を締め括っている³⁰⁾。

このダウニングの一方的に否定的な評価と比べると、「軍事革命」概念に懐疑的なジェレミー・ブラックのほうが、かえってポーランドが置かれていた複雑な状況を認識し、適切な評価を下しているように思われる。ブラックも、パーカーと同様、ポーランドにおける軍事上の重要な変革は17世紀前半に生じたと考えている。改革のモデルとなったのはスウェーデン軍であった³¹⁾。しかし、ブラックの議論でむしろ重要なのは、ポーランドの軍事改革の時間的遅れを云々するよりも、この国が東西両面で戦っていたことに注目するほうがよい、という指摘である。ポーランドは、スウェーデンのような「西欧型」の軍隊に対戦するのみならず、同時期にトルコやタタールとも戦わなければならなかった。西ヨーロッパで開発された歩兵の密集隊型による戦術は、軽騎兵中心でスピードの早いトルコやタタールの軍勢と戦うには適さなかった。また、ポーランド軍に対しても、西欧型の新戦法がつねに有効であったわけではない（たとえば1626－29年および1656年のスウェーデン軍とポーランド軍の戦闘）。たしかに東欧には「イタ

リア式築城術」は普及しなかったが、城塞は、東方の戦力と対峙するにあたって、依然として重要な機能をもっていた（たとえばカミエニェツ・ポドルスキ Kamieniec Podolski の要塞が対トルコ戦で果たした役割）³²⁾。このようにブラックは、ポーランドを取り巻く軍事情勢をふまえて目配りのきいた議論を展開しているが、16世紀のポーランド軍の改革にはまったく触れていない。

一方、「軍事革命」の時代設定を16世紀の枠内に限定し、軍事理論書の役割を重視するデイヴィッド・エルティスは、もっぱら西ヨーロッパ、とりわけイングランドの史料に基づいて立論しており、残念ながら東ヨーロッパ世界には目を向けていない。また、リプシウスの国家哲学を対象とする山内進氏の研究は、当然のことながら、ポーランドには言及しない。しかしながら、次章以下で示すように、われわれは、ポーランドのふたつの軍事理論書のなかに、リプシウスと同様の発想と表現を随所に見いだすであろう。

以上にみるように、「軍事革命」論に関わる研究者たちによる初期近代ポーランドの軍事的発展に対する評価は、おおむね消極的ないし否定的である。なんらかの改革の動きを認める場合でも、西ヨーロッパよりは遅れて17世紀以降のこととされる。ロバーツのごく断片的な記述を除けば、16世紀の段階でポーランドで軍事上の重大な変化が生じていたことを指摘する論者はいない。以上の点を念頭に置きながら、戦争論2篇を具体的に検討してみよう。

- 1) M.Roberts, *The Military Revolution, 1560-1660*, Belfast 1956 が初出であるが、今回は参照しえなかった。本稿ではId., *Essays in Swedish History*, London 1967, pp.195-225 に再録された改訂版を用いる。
- 2) *Ibid.*, pp.196-197, 201-202.
- 3) *Ibid.*, pp.204-206, 208-217.
- 4) G.Parker, "The "Military Revolution" 1560-1660—a myth?", *Journal of Modern History*, 48-2 (1976), pp.195-214 [以下, "Myth"と略す] .
- 5) *Ibid.*, pp.195-197.
- 6) *Ibid.*, pp.197-198.
- 7) *Ibid.*, pp.206-208.
- 8) *Ibid.*, pp.213-214.
- 9) G.Parker, *The military revolution. Military innovation and the rise of the West, 1500-1800*, Cambridge 1988 [以下, *The military revolution*と略す] . 邦訳『長篠合戦の世界史——ヨーロッパ軍事革命の衝撃 1500～1800年』（大久保桂子訳）、同文館、1995年。
- 10) *Ibid.*, pp.43, 90 (邦訳, 60, 124頁) . この見解は、邦訳に付された「日本語版への序文」において、ジェレミー・ブラックの批判に答える形でより明解に述べられている。邦訳, xvi-xv 頁。
- 11) D.Eltis, *The Military Revolution in Sixteenth-century Europe*, London-New York 1995.
- 12) *Ibid.*, pp.50-51, 63-64.
- 13) *Ibid.*, pp.93-94.

- 14) *Ibid.*, p.122.
- 15) J.Black, *A Military Revolution? Military Change and European Society 1500-1800*, London 1991, pp.20-34.
- 16) *Ibid.*, p.67.
- 17) B.M.Downing, *The Military Revolution and Political Change. Origins of Democracy and Autocracy in Early Modern Europe*, Princeton 1992. 副題が示すように、本書はバリントン・ムーアJr.『独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民』(B.Moore, *Social Origins of Dictatorship and Democracy. Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Boston 1966) から強い影響を受けている。なお、J.Cornette, “La révolution militaire et l'état moderne”, *Revue d'histoire moderne et contemporaine*, 41-4 (1994), pp.696-709 が本書とパーカーの研究を並べて論評している。
- 18) Downing, *op.cit.*, pp.19-38, 74-82, 239-240.
- 19) 山内進『新ストア主義の国家哲学——ユストゥス・リプシウスと初期近代ヨーロッパ——』, 千倉書房, 1985年, 315-322頁。
- 20) この点はロバーツ自身が指摘している。Roberts, *op.cit.*, p.197.
- 21) 山内, 前掲書, 242-243, 270-271頁。
- 22) 同, 272頁。
- 23) 同, 274, 279-283頁。
- 24) Roberts, *op.cit.*, p.211.
- 25) Parker, *The military revolution*, p.24 (邦訳, 37頁) および pp.xiv-xv, Map I (邦訳, xx-xxi頁, 地図1) を参照。
- 26) *Ibid.*, 37-38 (邦訳, 50-54頁)。
- 27) Downing, *op.cit.*, p.140.
- 28) *Ibid.*, pp.140-147.
- 29) *Ibid.*, pp.148-149, 151-152.
- 30) *Ibid.*, p.156.
- 31) Black, *op.cit.*, p.18.
- 32) *Ibid.*, pp.19-20, 55.

3 アンジェイ・フリチ＝モドジェフスキの戦争論

(1) 国際関係と通常軍備

アンジェイ・フリチ＝モドジェフスキの『国家改革論』は、「慣習論」・「法律論」・「戦争論」・「教会論」・「学校論」の全5巻から成る¹⁾。国家の聖俗両面にまたがり、王権の役割から民衆の日常生活にいたるまで幅広い領域をカバーするこの著作のなかで、第3巻「戦争論」は主として国家の対外政策と通常軍備、およびその財源としての国家財政を扱っている²⁾。内容の紹介に移るまえに、本書が刊行された1551年前後のポーランドと周辺諸国との関係を一瞥しておこう。

16世紀のポーランドの対外関係は、前後の世紀と比べると相対的に安定していたとはいえ、緊張や衝突がまったくなかったわけではない³⁾。北方のバルト海沿岸では、懸案であったドイツ騎士団問題が、1525年の騎士団の世俗化とプロイセン公アルブレヒト・ホーエンツォレルンによるポーランド国王への臣従の誓約によって一応の決着をみた。しかし、神聖ローマ皇帝はその後プロイセン東部の支配権を主張し続けた。世俗化した騎士団領はルター派の公領となるが、西方に発した宗教改革の波はポーランド中心部にも達し、ドイツ系の都市民やシュラフタのあいだに急速に支持者を獲得しつつあった。東方のモスクワ公国とリトアニア大公国のあいだには、リヴォニア地方とスモレンスク周辺の領有権をめぐる対立が生じ、その軍事負担はリトアニアと同君連合を組むポーランド王国をも圧迫した。南方からはイスラム勢力が迫っていた。1526年のモハーチの戦いにより、すでにハンガリーはオスマン＝トルコ帝国領、ハプスブルク家のハンガリー王国、トランシルヴァニア公国に3分割されていた。ポーランド王国と国境を接するトランシルヴァニア公国とモルダヴィア公国はトルコの宗主権下に入った。加えて、ポーランド南東部のルテニア・ポドリア地方は、毎年のように繰り返されるタタールの侵入と掠奪に悩まされていた。

これらの紛争地域はおおむね国土の周辺部に位置していたが、四方を敵対勢力に包囲されているという危機感は強かった。フリチ＝モドジェフスキは、『国家改革論』の冒頭に置かれた国王ジグムント・アウグスト宛の書簡のなかで、当時のポーランドを取り巻く状況を「東方では戦争が我々を脅かし、西方では激しい波が沸き返り、どこを向いても安全はなく、至る所から脅威が伝えられてきた」と表現している〔FM 19〕。もっとも、「戦争論」における仮想敵の設定には偏りがあり、以下にみるようにプロイセン問題とトルコ・タタール問題、とりわけ後者に力点が置かれている。

フリチ＝モドジェフスキの「戦争論」は、戦争の倫理的考察から始まる。原初の社会には戦争はなかった。しかるに人間の不実な欲望が諸国民のあいだに武力による紛争をもたらしたのである〔FM 228-229〕。したがって戦争は可能なかぎり避けるべきであり、周辺諸民族と平和な関係を維持するために最大限の努力を払わなければならない〔FM 230〕。相手国とのあいだになんらかの不都合が生じた場合には、交渉によって条約を締結する。その際、双方の主張の適否を判断する仲裁者を両当事国が選ぶべきである。仲裁者は自国民でも、第三国の者でもよい。この方法は、信仰を同じくする国だけでなく、異教徒の国に対しても適用しうる〔FM 231〕。この主張は、フリチ＝モドジェフスキが、トルコやタタールなどの非キリスト教勢力とも理詰め的外交交渉が可能であり、また、武力の行使を急ぐよりも平和的な共存を優先すべきであると考えていたことを示す。

しかし、仮に条約が結ばれたとしても、相手国は、表向き友好を装いながら侵略の機会をうかがっているのかもしれない。もし、相手国が戦争に向かう気配が見えたなら、武器の原材料

となるものはすべて輸出を禁止し、また、国境の防備を増強して敵を牽制するべきである [Ibid.]。そのためにも国境全体にわたって城塞を築くべきであり、これはとりわけトルコのようなキリスト教に敵対的な勢力と接する地域には必須である。また、国境付近の森林地帯には、木材を組んで防御線を構築する必要がある [FM 231-233]。この国境防衛策と関連して、フリチ＝モドジェフスキは、貧困シュラフタによる辺境地域の入植を推奨している。「わが国には、子孫が多すぎて、貴族身分にふさわしい生活をするのが難しく、また、貧しいために貴族の威信に見合った戦争の準備ができないシュラフタの一族が数多く存在する」。そこで、彼らに国境地帯の土地を与え、そこに要塞を築いて防備にあたらせれば、窮乏したシュラフタの救済になり、国境防備も強化されて一石二鳥である。フリチ＝モドジェフスキは、「これらの土地は、蜜も、牛も、野獣も、あらゆる種類の穀物も、驚くほど豊富である」と述べて、辺境地域の肥沃さを強調している [FM 232]。この主張は、彼の「戦争論」が、当時のポーランド貴族の東方および東南方への勢力拡大の動きと無関係ではなかったことを示している。

このようにあらゆる手段を用いて戦争を回避する努力を積み重ねたにもかかわらず、相手国が条約を破って戦争に訴える場合には、武器を手にとって戦うことが許される [FM 233]。戦争を行なう理由は正当なものでなければならない。たとえば、あらゆる支配は時間的に有限である以上、過去の領土を回復するという名目は正当な戦争の理由たりえない [FM 234-235]。ここでフリチ＝モドジェフスキは、過去の支配を根拠にプロイセンに対する領有権を主張する神聖ローマ皇帝を例にあげて、これを批判している [FM 236-237]⁴⁾。総じて、広大な領土を占領し続けるのは困難であり、また戦争の被害は、それによって得られる利益を上回るのが常であるから、領土欲を満たすために戦争に訴えることは賢明ではない [FM 238-242]。こうして、正当な戦争は、可能なかぎりの外交手段を尽くしたにもかかわらず敵が不正に攻撃を仕掛けてきた際にやむをえず行なう防衛戦争に限定される。逆に、そのような場合になお不正な敵と戦わないことは、国家に対する義務の放棄であり、裏切りである [FM 242]。

不正な敵から国家を守ることは、基本的にはシュラフタ身分の責務である [FM 243-244]。そのためにシュラフタにはさまざまな特権が与えられているのであるが、彼らはしばしば自らの本来の任務を怠り、他の諸身分に戦争の負担を押しつけたり、掠奪によって敵軍以上に自国の民衆を苦しめている [FM 230]。このシュラフタの規律を正し、軍事的な技術の向上を図るために、フリチ＝モドジェフスキは軍事教練と定期的な閲兵の実施を提案する。

まず、シュラフタの青少年に軍事技術の基礎を教える場を設けるべきである。教師は公費で維持するのがよい [FM 246-247]。また、「法により国家の防衛を責務とする者 [シュラフタ] がすべて、定められた場所に集まるべき期日を毎年定めるならば、国家にとって有益であろう。各人はそこで、馬、従者、攻守用の武具に関して、各自の財産に応じてどの程度まで戦争に対する準備が整っているかを示すことになるだろう」。この閲兵時に、国家によって選ばれた軍事指

導者が兵の装備を点検し、必要な訓練を行なう [FM 248-249]。さらに、毎年、各州が交替で辺境地域に人員を派遣し、国境防衛に参加すると同時に、軍事訓練を行なうべきである [FM 249]。訓練の内容としては隊型編成、偵察と防諜、行軍、小部隊での戦闘、渡河、信号・合図の学習などが挙げられている [FM 247-248]。またフリチ＝モドジェフスキは、敵の種類によって戦法を変える必要があることを指摘している。「ほとんど退却しようとせずに白兵戦を闘う相手に対しては、トルコやタタールに対するのとは異なる仕方でのぞむべきである。[トルコやタタールは] 退却を装って追撃する者を殺害し、戦場に取り返して返し、油断している相手を一斉に包囲する」 [FM 250]。この指摘は、フリチ＝モドジェフスキが、機動力を活かして散開して戦うイスラム軍と、布陣地からあまり動かずに密集隊型で戦う西欧軍との性格の違いをよく認識していたことを示している。

訓練と並んでフリチ＝モドジェフスキが重視するのは、兵の規律 (*disciplina militum*) である。軍隊内では節制が肝要であり、食事その他の贅沢は慎み、飲酒も制限するべきである。陣営内に売春婦を入れてはならない。乱暴をはたらいたり、他人の所有物を掠奪してはならず、給付される軍俸で満足しなければならない [FM 252]。上官は兵士の日常生活を監視し、これらの点に違反する者は、必ず厳しく罰しなければならない [FM 252, 257-258]。また、兵士の集結地への移動に際して掠奪・暴行が生じないように、軍を召集する際は治安維持官を設置するべきである [FM 260]。兵士は、上官の命令には、たとえその意図が推し量れなくとも従うべきである。たとえ死の危険にさらされようとも、命令は遂行しなければならない [FM 254]。一方、兵士に命令を下す軍事指導者の權威は、家柄や富ではなく、軍事上の知識や精神力によって裏付けられていなければならない。軍司令官は、歴史上の戦争から戦略を学び、古典古代の戦術書を研究するべきである [FM 254-255, 256-257]。兵士を掠奪に走らせず、上官への忠誠を確保するためにも、軍俸は期限内に支払われなければならない [FM 263]。功績者には、軍功に応じて報償を与え、命令を忠実に果たさなかった者に対してはシュラフタ位・官位の剥奪や財産没収を行なうべきである [FM 263-264]。

かくして軍事規律の問題は、兵士への俸給・賞与を通じて軍事財政の問題ともつながっていた。つぎに、フリチ＝モドジェフスキの財政改革案に目を転じてみよう。

(2) 軍事財政論

「金銭は戦争の神経である」(*neruus belli pecunia est*) ということば⁵⁾から、フリチ＝モドジェフスキは財政改革に関する議論を始めている [FM 264]。次章でとりあげるヤン・タルノフスキにも、同様の言い回しがみられる [JT 45]。われわれはすでに第2章でリプシウスの軍事論の一節として、これと類似の表現に出会っている。この成句の由来は古典古代に遡るが、M・シュトライスによれば、伝統的な騎士の軍隊が衰退して傭兵軍が主流となるにつれて

この種の文言が復活し、16・17世紀に国家財政の理念を表す文句として広範に流布した⁶⁾。ここで検討している16世紀のポーランドの論者たちもまた、同様の思潮に棹さしていたことは明らかである⁷⁾。

軍事資金の調達、毎年のように議会で取り上げられる議題であった。「というのも、トルコやその他の敵から脅かされる大規模で重大な戦争とは別に、われわれはタタールという敵対する隣人を抱えているからである。彼らは種を播かず、収穫せず、誠実な労働にたずさわらず、掠奪で暮らし、戦争の機会をうかがっている」[FM 265]。宣戦布告もなしに領土内に侵入して掠奪を繰り返すタタールこそは「われわれの恒常的な敵」であり、彼らに対抗するためには国境に兵を常駐させて監視する必要がある [Ibid.]。

フリチ＝モドジェフスキは、当時のポーランドにおける戦争遂行の方法として、シュラフタの総動員 (expeditio universorum) と傭兵軍の使用のふたつを挙げている [FM 264-266]。前者は原理的には国家に負担をかけない方法であるが、自らの出征費用を賄うべきシュラフタが「平時に多くの金を衣服や宴会やさまざまな装飾に費やしている」状態では、多くを期待することはできない [FM 265]。後者の、傭兵を用いる場合には、「土地の面積数にしたがって農民から徴収される租税」⁸⁾が財源となる。しかし、この課税方法は、単位面積の広さが地域によって異なり⁹⁾、また、土地の地味に差があることを考慮に入っていない点で、不公平である [Ibid.]。

そこで、議会ではすでに改革案として収入査定案が提起されていた。これは、収入査察官が各地を巡回して住民の所領収入と貨幣収入の年額を評価し、それを基準に課税するものである。この案の支持者たちは、「国家の問題に対する負担から免除され、そこから利益を得ることは適切でない」という理由で、王領地・教会領も含めていかなる所領も査定を免除されるべきではないと主張していた [FM 266]。フリチ＝モドジェフスキ自身も基本的にはこの主張に与しており、議会で査定官を選出して派遣するよう提案している [FM 267-268]。

しかし、査定後の軍事負担の形態については、意見が分かれていた。収入に応じて貨幣を納入して傭兵への支払いにあてるのがよいと主張する者がいる一方で、査定にしたがって定められた数の兵力を供出するべきであるとする者もいた [FM 266]。フリチ＝モドジェフスキは傭兵軍、とりわけ外国人傭兵に対して強い不信感を抱いており¹⁰⁾、兵力供出案に力点を置いて論じている。それによれば、シュラフタは査定の評価額にしたがって3,000ズウォティ当り馬1頭、50ズウォティ当り歩兵1人の割合で供出を割り当てられる。自ら従軍しない聖職者や国王も、それぞれ定められた数の馬と兵を提供する [FM 268]。これらの騎兵と歩兵は、大規模な戦争の際には全員が出征するが、タタールの襲撃のような小規模な戦闘の場合には、国土を7ないし8地域に分割し、各地域が交替で防衛にあたる [FM 266]。

しかし、戦争に備えるためには「貨幣で金を持っていることが最も肝要」である [FM 274]。

そこで彼は、以上の2案に加えて第3の案——《Mons Pietatis》案を提起する。《Mons Pietatis》とは「公正な査定額に応じて、すべての者から一度限り集められ、さらに毎年、一定の補充によって増えていく金銭」であり、国民の積み立てによる一種の国庫¹¹⁾である [FM 268-269]。この提案はフリチ＝モドジェフスキ自身の独創ではなく、かつて彼が仕えていた主座大司教ヤン・ワスキが1529年の議会で提言したものであった¹²⁾。フリチ＝モドジェフスキは、ワスキの名前をあげてこの提案の内容を詳細に紹介し、そのメリットを強調している。

定義からも明らかなように、《Mons Pietatis》も収入の査定を前提としている。そのうえで国庫に支払う納入金は3種類に分類される。第1に、各人は年収の半分に相当する額を一回限り、主納金（*summa primaria*）として国庫に支払う。第2に、各人の年収の20分の1が副納金（*summa secundaria*）として毎年、国庫に納入される [FM 269]。3番目の納金（*summa tertiaria*）は、やや複雑である。《Mons Pietatis》の主たる用途は軍事費であるが、軍事状況が切迫しておらず、国庫に余裕があるときには、そこから国民に貸し付けを行なうことができる。国庫から借り受けた者は、毎年100ズウォティにつき4～5ズウォティ程度を利子として支払い、これが第3納金となる [FM 276]。フリチ＝モドジェフスキは『国家改革論』第2巻「法律論」で高利貸を批判しているが [FM 187]、他方でこのように国家に対しては利子の徴集を認めているのである。

このようにやや特殊な性格をもつ第3納金は別として、興味深いのは、主納金と副納金に関して下位身分に有利な免除規定を設けている点である。領主の所領に関しては、聖俗を問わず納入が義務づけられる。とくに教会領については、地方ごとに全教会財産の目録が作成され、地方公会議ないしは議会に提出されなければならない。虚偽の申告が発覚した場合には、教会財産は没収される [FM 270-271]。また、毎年ローマに支払われる聖職禄取得納金（*annatae*）は、国内に留め置くべきである [FM 272]。当時の聖職者身分が軍事負担義務を免除されていたこと¹³⁾を考えれば、この主張の持つ意味は大きい。

一方、農民は租税の支払いを完全に免除されるべきである。「なぜならば彼らは毎年、自分の領主に地代を支払い、毎日自らの労働を提供しているからである」 [FM 271]。「農民の生涯は奴隷の生涯と変わらず、いつも鋤と地面に縛りつけられており、朝から晩まで自分と領主のために働いている」のに、「彼らの多くはかろうじて半年分のパンしか持たず、1年の残りの期間は厳しい飢えのなかで暮らしている」 [FM 274-275]。農民は戦う者に地代を支払うことで国家を守ってきたのであり、そのうえさらに国防負担を課すことは不公正である [FM 275]。フリチ＝モドジェフスキは、この農民の負担免除こそが、国庫設立の最大のメリットであるとさえ述べている [FM 274]。

農民が全額免除されるのに対して、耕地を所有する都市民と農民を持たないシュラフタは、

主納金を免除され、副納金のみを毎年支払う。商人・手工業者については利潤に対して課税するが、その方法と額は都市当局に委ねられる。遍歴職人・行商人は負担を免除される [FM 271-272]。したがって、主・副納金をともに支払うのは、聖俗の領主に限られることになる。

納入金は収税官によって集められ、クラクフあるいはピョートルクフに設置される国庫に納入される [FM 273]。不正を防ぐために収税官は常に2人組で行動し、税を徴収した際には証書を発給しなければならない [FM 276-277]。国庫は3名の財務官が管理する。財務官のうちひとりヴィエルコポルスカ、もうひとりマウオポルスカから選ばれ、3人目は国王が任命する。3人のうち少なくとも1名は聖職者でなければならない。国庫からの支出には議会の同意が必要であり、毎年、収支の決算が議会または議会の任命した委員に提出されなければならない [FM 273-274]。なお、この財務官の給与は、『国家改革論』第2巻「法律論」で提案されている最高裁判官¹⁴⁾の給与とともに《Mons Pietatis》から支払われる [FM 274]。したがって国庫収入は、軍事目的だけでなく、財務・司法の領域にも充当されることになる。

(3) 戦後処理

フリチ＝モドジェフスキの「戦争論」は、通常軍備とそれを支える財政改革については詳しいが、戦争遂行に関する具体的な提案は乏しい。著者自身、軍事技術の詳細については自分の領域ではないと述べ、その道の専門家の教示に従うよう読者に勧めている [FM 251]。これに対して、戦後処理については若干の提案がなされている。

戦争終決後、相手国とのあいだで講和条約を結ぶ。その際、その国が再び戦争に訴えることのないように賠償金を課すなどの措置を講じなければならない [FM 279]。問題は、相手国の領土を占領した場合である。占領地の維持が負担になるようであれば、相手国なり友好的な第3国なりに譲渡したほうがよい。しかし、その土地の占領が国家にとって利益となる場合には、住民の敵意をかきたてないように配慮しつつ、軍を駐屯させて管理する。駐屯軍の維持にはコストがかかるので、兵士に土地と使用人を与え、領主として入植させるのがよい。土地をめぐる現地の住民と対立するのを避けるためには、現地の女性を土地つきで娶るか、所有者のいない土地を取得するべきだが、それがかなわない場合には現地住民を自国内に移住させ、空いた土地に兵士が入植する [FM 280]。

このようにフリチ＝モドジェフスキの「戦争論」は、一方で侵略戦争を否定し、防衛戦争のみを正当な戦争としながらも、いったん戦端が開かれたのちには領土拡大の可能性を残しているのである¹⁵⁾。

(4) 小 括

以上の検討をふまえてフリチ＝モドジェフスキの「戦争論」の特徴を要約すると、以下のよ

うになろう。

第1に、全体として議論の主眼は国土を周辺の敵対勢力から防御することにあり、とりわけタタールの侵略に対する防衛に力点が置かれている。そのために東南方辺境地帯の軍事力の増強が提案されているが、これが同時にシュラフタの余剰人口対策ともなっている点が注目される。また、戦争よりも外交交渉による安全保障を重視し、侵略戦争には批判的であるとはいえ、戦後処理に関する議論にみられるように、戦争による領土拡大の可能性がまったく否定されているわけではない。

第2に、外国人傭兵を批判し、従来通りシュラフタが軍事力の中核を構成することを認めながらも、伝統的な有事に際しての総動員に代えて、恒常的に国境を防備する常備軍的なシステムが提案されている。このシステムは、平時における軍事教練と定期的な閲兵、国家による青少年の軍事教育、軍隊内の規律の厳格な維持を前提としている。

第3に、軍事費調達のために根本的な財政改革が要請されている。その主軸は、教会領を含む国家の全有産住民の資産・収入の査定と、国庫の設立による国家財政の中央集権化である。また、農民の租税完全免除、都市民の一部負担免除によって公的負担に関する身分的不平等の是正が図られている¹⁶⁾。

これらの一連の提案は、当時のポーランドの現実のなかでどの程度の実効性を持ち得たのであろうか。この問題は、ヤン・タルノフスキの軍事改革論を検討したあとで、あらためて考えてみることにしよう。

- 1) フリチ＝モドジェフスキの研究史および国家改革構想の基本的輪郭については、拙稿「アンジェイ・フリチ＝モドジェフスキ像の変遷——ポーランド・ルネサンス政治思想史研究の一側面——」、『西洋史学』140（1986年）、38-52頁、および「アンジェイ・フリチ＝モドジェフスキの国家改革論」、『史林』69-4（1986年）、102-142頁〔以下、「国家改革論」と略す〕を参照。
- 2) フリチ＝モドジェフスキの「戦争論」の研究としては、以下のものを参照。L.Ehrlich, “Modrzewskiego księga *O wojnie w skali nauki światowej*”, *Reformacja w Polsce*, 12(1956), s.5-31; L.Kurdybacha, *Ideologia Frycza Modrzewskiego*, Warszawa 1953, s. 160-178; Sikorski, *op.cit.*, s.35-51; J.Starnawski, *Andrzej Frycz Modrzewski. Żywot, dzieło, sława*, Łódź 1981, s.59-68; W.Voisé, *Frycza Modrzewskiego nauka o państwie i prawie*, Warszawa 1956, s.247-269; Id., “Andrzej Frycz Modrzewski (1503-1572) and his book on war and peace”, *Polish Western Affairs*, 15-2(1974), pp.188-199; Id., *Andrzej Frycz Modrzewski 1503-1572*, Wrocław-Warszawa-Kraków-Gdańsk 1975, s. 106-113; J.W.Woś, “L’idea della pace e della guerra nel III libro del “De Republica emendanda” di Andrea Fricius Modrevius”, *Rivista di Filosofia Neoscholastica*, 61-1 (1969), pp.88-94.
- 3) *Historia dyplomacji polskiej*, T.I: *połowa X w.-1572*, pod red. M.Biskupa, Warszawa 1980, s.671-680, 713-723.
- 4) 神聖ローマ皇帝カール5世のプロイセンへの宗主権の主張に対し、ポーランドは1547年に使節を派

- 遣して抗議した。このときの使節団にフリチ＝モドジェフスキも加わっている。S.Kot, *Andrzej Frycz Modrzewski. Studium z dziejów kultury polskiej w.XVI*, Kraków 1919, s.78-81.
- 5) 1571年のツィプリアン・バジールクによるポーランド語版は、「戦争のすべての力は金銭に存する」(wszytka moc wojny należy w pieniądzech) と訳している。CP 119.
 - 6) M.Stolleis, *Pecunia nervus rerum. Zur Staatsfinanzierung in der frühen Neuzeit*, Frankfurt am Main 1983, S.63-65.
 - 7) シュトライスは、近世初期の「金銭は戦争の神経である」(*Pecunia nervus belli*) という限定的な表現はやがて「金銭はあらゆるものごとの神経である」(*Geld ist der Nerv aller Dinge*) というより一般的な発想へと展開を遂げると考えており、財政問題を戦争の場合に限定して論ずる古いタイプ君主鑑の一例としてフリチ＝モドジェフスキの『国家改革論』を挙げている。*Ibid.*, S.68-69. しかし、以下に示すように、「戦争論」における財政改革案は、軍事財政の問題から出発しながらも、最終的には国家の非軍事的な領域にまで及んでいた。
 - 8) これは、いわゆるポラドルネ税 (poradlne) を指す。課税額は1ワン (łan) 当り2グロシュであった。DW 340, komentarz do l. 3.
 - 9) ワンのサイズには地方差があり、王国領北部では1ワンは約16.7-17.5ヘクタール (łan flamandzki, chełmiński albo średzki), 南部では約22.6-25.8ヘクタール、ときには30ヘクタールに達した (łan frankoński)。 *Encyklopedia historii gospodarczej Polski do 1945 roku*, A-N, Warszawa 1981, s.446.
 - 10) フリチ＝モドジェフスキは外国人傭兵の欠点として、信頼性に乏しいこと、自国民に対するほどは多くを要求できず、また公正に罰せられないこと、コストが高く、しかも支払った貨幣が国外に持ち出されること、自国の軍事機密を握られ、敵に利用される可能性があること、を挙げている。したがって、軍隊にはできる限り自国民を徴募するべきであった [FM 246]。
 - 11) フリチ＝モドジェフスキ自身が別の箇所「国庫」(*fiscus Reipublicae*) と呼びかえている。FM 273.
 - 12) DW 343-344, komentarz do l. 37.
 - 13) P.Fox, *The Reformation in Poland. Some Social and Economic Aspects*, Baltimore 1924, rep. Westport 1971, pp.118-123.
 - 14) 拙稿「国家改革論」, 117頁参照。
 - 15) 国際関係理論史の観点からは、フリチ＝モドジェフスキの「正当な戦争」論と、バーヴェウ・ヴウォトコヴィツ Paweł Włotkowicz, スタニスワフ・ゼ・スカルビミェジャ Stanisław ze Skarbimierza 等に代表される15世紀の「国際法におけるポーランド学派」との系譜関係や、同時代のヴィトリアやスアレスの理論との比較が問題となるが、ここで立ち入って論じることはできない。本章注(2)に挙げた L.Ehrlich, W.Voisé 等の研究を参照。
 - 16) ただし、この点に関してフリチ＝モドジェフスキはのちに見解を変えている。『国家改革論』の1554年版に付された「国家改革論補論」Appendix librorum de emendanda Republica においては、国庫への納入額が倍増されたうえで（主納金は年収の全額、副納金は年収の10分の1）、負担が聖職者に限定された [FM 536-538]。この変更によってシュラフタは国庫への負担を免除されることになり、社会的不公正の是正に関する革新性は薄れ、むしろ代議院における改革派シュラフタの主張に接近することになった。反面、この修正によって教会の国家に対する従属がいっそう強調される結果となったことも確かである。A.Luczak, *Die Staats- und Rechtslehre des polnischen Renaissancedenkers Andrzej Frycz Modrzewski (Andreas Fricius Modrevius)*, Zürich 1966, S.98-99 を参照。

4 ヤン・タルノフスキの戦争論

(1) 軍事規律と戦術論

ヤン・タルノフスキは1488年マウウォポルスカのタルヌフ近郊に生まれた¹⁾。父親はクラクフ州知事を務める名門貴族であった。10代前半から国王宮廷に入り、対タタール戦（1512年）や対モスクワ戦（1514年）にも加わった。1518年から聖地巡礼を兼ねて外遊し、イェルサレムからの帰途、エジプト、アテネ、ローマをへてイベリア半島、フランス、イングランド、ドイツ各地を訪れた。帰国後、1520年には対ドイツ騎士団戦に参加、翌年にはハンガリーに派遣されトルコ軍と戦った。1524年に王国領軍最高司令官（hetman wielki koronny）に就任してのちは数多くの戦闘を指揮している。とくに1531年のオベルティン Obertyn の戦いは、優勢なモルダヴィア軍を巧みな戦略によって撃破した戦いとしてポーランド軍事史上に名高い。タルノフスキは対トルコ積極策の支持者であり、親ハプスブルクの立場をとっていたが、改革派シュラフタとも関係を保ち、フリチ＝モドジェフスキやスタニスワフ・オジェホフスキら人文主義者たちのパトロンでもあった²⁾。1558年に刊行された『軍事問題に関する提言』[以下、『提言』と略す]は彼の晩年の著作であり、長年にわたり東西の敵軍と戦場で接してきた経験に裏打ちされた戦争論として貴重である³⁾。

『提言』はタイトルと序文のみがラテン語で、本文はポーランド語で書かれている。本文の内容から、野営する際の配置を描いた図版が添付されていたと考えられるが、残念ながら今日伝わる刊本では欠落している⁴⁾。言語の選択や図版の使用、またテキストの内容からみて、本書は、現場に立つ軍事指導者に実践的な助言を与える目的で執筆された実用書であると考えられる。この点で、ラテン語で書かれ、理論的体系化の指向をもつフリチ＝モドジェフスキの「戦争論」とはやや性格を異にする。しかしながら、以下にみるように、いくつかの点でふたつの戦争論には興味深い一致が認められる。

まず序文（Prooemium）において、侵略戦争（bellum offensivum）と防衛戦争（bellum defensivum）の区別がなされたうえで、前者は理性と神の教えに反するものとして退けられ、後者のみを論ずるという宣言がなされる [JT 35-37]。これは、フリチ＝モドジェフスキの「正当な戦争」論と同様の発想にたつものといえよう。

本文の前半部では、主として軍事上の官職と行軍・戦術が論じられる。タルノフスキは防衛戦の戦力を、騎兵の総動員（pospolite ruszenie）と騎兵・歩兵の両者を含む傭兵の2種類に分けている。[JT 41]。『提言』におけるタルノフスキは明らかに後者に力点を置いて議論を進めているが、内容からみて、ここで念頭に置かれているのは外国人傭兵ではなく、自国民の徴募による軍隊であると考えられる。国王はつねに、想定される敵国の戦力を予測し、兵を雇用する期間を考えて「戦争の神経」（nervum belli）たる軍資金を準備しておかなければなら

ない [JT 43-45]。軍隊に任命・徴募すべき人員は、以下の通りである。まず重装騎兵 (jezdni gravioris armaturae) と軽騎兵 (jezdni levioris armaturae)、火器を装備した歩兵 (pieszy), 土木工兵 (szancknechci) などの基本兵力。次いで軍最高司令官 (hejtman), 野戦司令官 (hejtman polny), 軍主計官 (quaestor exercitus), 野営係官 (szancmaster, obożny), 糧食係官 (probantmaster), 銃砲技官 (puszkarz) などの軍事官職。さらに看護兵 (szpitalny), 従軍司祭 (kaznodzieja), 医師 (doktor, lekarz), 外科医 (cyrulikowie), 憲兵 (profus) などの軍関連業務従事者。それ以外に商人, 御者, 鍛冶屋・車作り・石工などの職人と家畜が軍に付き従って移動する [JT 45-49]。

国王の役割に関する記述で注目されるのは、逃亡兵対策, 軍俸の適時支給, 歩兵への銃器貸与, の3点である。まず, 頻発する兵の逃亡に際しては, 国王は各都市やシュラフタ宛に手配書を発送して教会や市場など人の集まる場所に掲示させる。軍司令官の許可証を持たずに出歩いている兵は連行し, 逃亡兵でないかを調査する。逃亡した兵を厳しく罰するだけでなく, 逃亡を手助けした者がいれば, これも国家に対する犯罪者として処罰するべきである [JT 55-57]。また, 軍事規律の維持と掠奪防止のために兵士への俸給は遅延なく支払わねばならない [JT 59-61]。この指摘は, フリチ=モドジェフスキと共通する。

銃の貸し出し案は, 現状では歩兵の携帯する火器は旧式のハンド・ガン (rucznica) が多く, 性能が劣るので, 公費でアルクビューズ銃を購入して, 一定の金額と引き替えに歩兵に貸与しようというものである。戦闘の終了後, 銃が不要な者は返却して預けた金を取り戻すことができる [JT 57-59]。これは, 規格化された武器を国家が提供・管理する提案として注目に値する。また, 歩兵中隊長 (piesi rotmistrze) の任務として銃の射撃訓練を挙げていること [JT 115] も, この点と関連して重要である。その訓練の内容は次のように記述されている。「第1列は発射したあと膝をつき, 装填する。次いでそのうしろの第2列が射撃し, その後, 同じやり方で膝をつく。このようにすべての列が順番に行動し, ここに書いたようなやり方で順次射撃し, 発射したのち装填する」[*Ibid.*]。これは, 反転行進を欠いてはいるが, 歩兵による連続斉射法にはかならない。ジェフリー・パーカーによれば, ヨーロッパで斉射戦術を最初に考案したのはオランダのヴィルヘルム・ルートヴィヒとマウリッツで, 1594年のことであった⁵⁾。この戦法に関しては日本が先んじており, すでに1560年代に織田信長が斉射戦術を試みている⁶⁾。タルノフスキが実戦で上記の戦法を用いたかどうかは今回確認できなかったが, 1558年刊行の『提言』における連続斉射の記述は, 時期的にきわめて早いものと言わねばならない。

戦術面ではさらに, 軍司令官 (hejtman) に対して, 相手に応じて適切な戦略 (strategemata) を選択することが要求されている。タルノフスキは悪い例としてドイツ軍を挙げ, 「決して戦法を変えず, お互いに戦うときもトルコに対するときも同じやり方で戦うが, これではトルコ

は破れない」と批判している [JT 93-95]。西欧型の戦法とイスラム勢力の戦い方との違いを指摘している点はフリチ＝モドジェフスキと同様であるが、実戦経験の豊富なタルノフスキの助言はより具体的である。たとえばトルコ軍の攻略法としては、まず火器で駱駝を脅すことが有効である。また、野営する際には、陣地の外側を銃を装備した車両で固め、放火を防ぐために周辺の草を蒔るのがよい [JT 69-71]。

軍司令官の任務については、タルノフスキ自身がその地位にあったこともあり、これ以外にもかなりの紙数が割かれている [JT 61-99]。軍司令官は軍人の模範であり、兵士に敬愛されると同時に軍事的規律 (*disciplina militaria*) の維持に努めなければならない [JT 63]。そのためには平時から軍事訓練を怠らず、軍規については各兵士が確実に知悉するようにあらかじめ文書で通達するべきである。そのうえで兵士が軍規に違反した場合は厳しく処罰する [JT 65]。また、閱兵をしばしば行ない、装備不十分な者は罰しなければならない [JT 83-85]。駐屯地周辺の農地を荒らしてはならず、これは敵の領地内においても同様である [JT 83]。戦利品は、そのために特に任命された係官 (*bitunkarz*) にすべて引渡し、各兵士に公平に分配されるよう配慮する [JT 96-97]。

軍事規律の問題は、中隊長 (*Rotmistrz*) および騎士 (*Rycerstwo*) の章でもとりあげられている。中隊長は、兵士が過度の飲酒に陥らないように、また無為に時間を過ごすことのないように配慮する。また、文書により規則を徹底し、掠奪したり貧しい人びとに損害を与えた者は処罰しなければならない [JT 115-117]。部下の装備を点検し、また、軍司令官の命令なしにはラッパや太鼓で合図してはならない [JT 117-119]。騎士に関する章では、軍隊における罰則規定が列挙されている。たとえば上官への反抗、夜間の騒擾、軍隊内での傷害、合図に従わない発砲、斥候任務の拒否、教会の掠奪、強姦、敵との密通、武器の紛失、兵站の妨害、隊列編成の妨害などは死刑に相当する。武器を用いた喧嘩は腕の切断刑、逃亡、戦闘中の離脱や掠奪、戦闘命令の聞き漏らしは名誉剥脱によって罰せられる。その他、他国の船舶での勤務の禁止や陣営内での犬・鶏の飼育禁止（鳴き声で敵にさとられるため）など、禁止事項は詳細にわたり、処罰の規定はきわめて厳格である [JT 121-131]。規制は兵士の娯楽にも及んでいる。酒保は陣営内に設置してはならず、合図のラッパののちは酒を提供してはならない [JT 135]。売春婦 (*panie wesole*) の従軍は禁じられる [JT 137]。

これらの軍規の背後にある考え方は、タルノフスキ自身によって次のように要約されている。「要するに、すべては服従 (*posłuszeństwo*) にかかっているのである。あなたに服従がなされなければ、秩序は失われ、何ひとつよいことはない。そして、軍事的に無秩序であっては (*z nierzędem wojskiem*) 誰も何もよいことは為しえない」 [JT 131]。このようにタルノフスキの戦争論においては、軍隊内の秩序と指揮官への服従こそが軍事的成功の鍵を握っているのである。

(2) 辺境防衛構想

『提言』の後半部の重要なテーマは、東南部辺境地域の防衛問題である。タルノフスキはまず、総動員による防衛 (*Obrona pospolita*) の現状を次のように批判する。シュラフタの総動員については「ポーランド法では各人が能力に応じて戦争に従事すると記されているが、必ずしもそうっていない。というのも誰もが自分の都合のよいように従軍するからである。そしてこの点では貧しい者よりも富める者のほうが国家により大きな損失を与えている」[JT 139]。これは、身ひとつで従軍する貧しいシュラフタはそれ以上兵力を削りようがないのに対して、多くの従者や馬を率いる大貴族が能力以下の兵馬しか提供しなければそれだけ戦力の低下も大きくなるためである。したがって、総動員による防衛を行なうためには財産評価 (*szacunek imienia*) が不可欠である [Ibid.]。この問題については、すでに1515年の議会で決議がなされているにもかかわらず、適切に実施されていない [JT 139-141]⁷⁾。また、中隊長位をはじめとする軍事官職も、現状では必ずしも十分な能力のある者に与えられていない。トルコ軍はすでにブダを落とし、いまにも首都クラクフに迫る勢いであり、このままでは国家は滅亡する、とタルノフスキは警告する [JT 143-145]。

そこで、トルコ、タタール、モルダヴィアに対抗する方策として、タルノフスキは通常防衛 (*Obrona obecna*) の強化を主張する [JT 145]。通常防衛 (ふつう“*obrona potoczna*”と表記されることが多い) とは、東南部辺境に一定の兵力を常駐させてタタールなどの侵入に対抗するもので、15世紀末から国王の出費により実施されていた⁸⁾。しかし、辺境の軍備を従来以上に強化するためには新たな財源が必要である。財政的に防衛力強化が十分可能であることを示すために、タルノフスキは次のような試算を行なっている。まず、農民から1ワン当たり2グロシュのポラドルネ税を徴収すると、総額は42,000ズウォティとなる。これに酒税 (*czopowe*) 29,649ズウォティ、都市民税 (*szos*) 10,099ズウォティを加えると、総計81,784ズウォティとなる。慣習にしたがって騎兵1人当たり3ヵ月間に6ズウォティを支払うとすると、年に騎兵3,474人が募集可能である。聖職者にとっても国防は必要であるから馬1,000頭分を割り当てるとすると、年24,000ズウォティになる。商人については商品2,000ズウォティ当たり騎兵1人を1年間、ユダヤ人については同様の金額につき歩兵2人を1年間養うこととする。その他、貧しい地主、居酒屋経営者、浮浪者も、これは各自の生命の問題であるから、それぞれ負担を負うべきである。シュラフタは所領の評価額3,000ズウォティにつき馬1頭を提供し、非常時にはこれに加えて自ら出征しなければならない。さらに国王が年間、馬1,000頭を提供する。これにより、商人・ユダヤ人などの負担分を別にしても、少なくとも年間、馬5,474頭が確保されることになる。さらに、1552年の徴税記録によれば、1ワン当たり2グロシュの税を支払った農民は194,292人で、このなかから50人当たり年間1人を徴募して銃を供与すれば、歩兵3,885人が確保できる。以上から少なくとも年間に騎兵・歩兵合わせて9,359人が動員可能であり、これに

商人・ユダヤ人の負担分を加えるならば、十分敵に対抗することが可能である [JT 147-155]。

さらにタルノフスキは、フリチ＝モドジェフスキと同様に、聖職禄取得納金（annaty）の国内留め置きを主張している。「今やすでにトルコはわれわれに迫り、わが国と国境を接して居座り、敵はわれわれに大きな損害を与えている。しかるに教皇はキリスト教が減び、囚われの身となりつつあることに気づかず、利益を獲得し保持することのみにこだわり、それのみを求めている。したがって、この件では教皇に反対するほうがよい。聖職禄取得納金はローマに渡すのではなく、国家（Rzeczpospolita）のほうに回したほうがよい」 [JT 157]。たとえ教皇の不興を買っても、彼の貪欲さのために減びるよりはましであり、遺産を教会や修道院に寄贈するつもりなら、これも防衛費に回すべきだとタルノフスキは主張する [JT 157-159]。

辺境の防備強化の具体策としては、まず、ハンガリー側から森林が伐採されないように警戒しなければならない。国境付近の王領都市は収入を都市の防備に充て、国王の派遣する官吏の監視下に市壁の強化を行なう。これは、都市住民の安全を計るだけでなく、非常時に近隣のシュラフタの妻子が避難するためにも必要である [JT 159-161]。また、兵力動員を迅速化し、シュラフタの平時の浪費を防ぐためにも、各郡で定期的に関兵を行なうべきである [JT 163]。このように国境地帯の防衛体制が整っていれば、敵が侵入しても、援軍が派遣されるまで抵抗することができる [JT 165]。タルノフスキは、以上の防衛策をただちに実行するか、少なくとも1年間、試行してみるよう提案している [Ibid.]。

(3) 小 括

以上に概観したタルノフスキの『提言』の特徴は、次のように要約できるであろう。第1に、侵略戦争を批判し、防衛戦争のみを是とし、国防の重心を東南方辺境地帯に置いている点は、フリチ＝モドジェフスキと共通する。第2に、軍事規律の意義が強調されており、その内容はフリチ＝モドジェフスキ以上に具体的かつ厳格である。第3に、戦術面では、フリチ＝モドジェフスキと同様、東西の戦法の違いを認識している。しかし、戦力としては騎兵だけでなく歩兵も重視し、銃の連続斉射など斬新な戦法を導入している。また、歩兵の使用する火器の規格化と国家管理が提案されている。第4に、国内の人的・物的資源を全面的に動員するかたちで東南部辺境地帯の通常防衛が構想されている。この構想は、有産住民の資産評価とカトリック教会の国防負担を前提としている点で、フリチ＝モドジェフスキの国庫設立案と一致する。しかし、具体的な財政上のデータに裏付けられている点ではフリチ＝モドジェフスキ以上に現実的である。また、農民の軍事的貢献のあり方については、両者の姿勢は対照的である。フリチ＝モドジェフスキがシュラフタによる軍事力の独占を前提に農民を軍事負担から解放しようとしているのに対し、タルノフスキは下位身分にも相応の軍事負担を求め、さらに農民の徴兵による歩兵部隊の編成を構想しているのである。

次章では、以上の検討の結果をふまえながら、あらためて16世紀のポーランドにおける軍事上の変革の意味を考えてみよう。

- 1) ヤン・タルノフスキの伝記としては、W.Dworzaczek, *Hetman Jan Tarnowski. Z dziejów możnowładztwa małopolskiego*, Warszawa 1985が詳細である。Z.Spierski, *Jan Tarnowski, 1488-1561*, Warszawa 1977 は今回は参照しえなかった。
- 2) タルノフスキとフリチ＝モドジェフスキの関係については、Dworzaczek, *op.cit.*, s.272-273; Kot, *op.cit.*, s.154, 158-160.
- 3) タルノフスキの『提言』の研究としては、以下のものを参照。Dworzaczek, *op.cit.*, s.282-296; Herbst, *op.cit.*, s.783-786; Sikorski, *op.cit.*, s.69-86; Z.Spierski, “W sprawie jednej kwestii wojskowego piśmiennictwa renesansu (W związku z wypowiedzia Stanisława Herbsty)”, *Przegląd Historyczny*, 48-4 (1957), s.771-780; T.Zarebska, *Początki polskiego piśmiennictwa urbanistycznego*, Wyd.II, Warszawa-Lódź 1986, s.239-246.
- 4) Dworzaczek, *op.cit.*, s.293. 本文中に図版への言及は2箇所あるが [JT 53, 167], とともに野営に関する部分である。
- 5) Parker, “Myth”, p.198; Id., *The military revolution*, pp.19-20 (邦訳, 28-29頁) .
- 6) *Ibid.*, pp.140-141 (邦訳, 189頁) .
- 7) この前後の軍事財政改革については、A.Wyczański, “Z dziejów reform skarbowo-wojskowych za Zygmunta I. Próby relucji pospolitego ruszenia”, *Przegląd Historyczny*, 43-1(1952), s.287-304 を参照。
- 8) Z.Kaczmarczyk i B.Leśnodorski, *Historia państwa i prawa Polski*, T.II: *od połowy XV wieku do r.1795*, Wyd.III, Warszawa 1968, s.137.

5 周縁における規律化と膨張の論理

デイヴィッド・エルティスの言うように、古典古代の事例をふまえた実践的な軍事理論書が出現すること自体が16世紀のヨーロッパの軍事変革の重要な一要素であるとすれば¹⁾、本稿で検討したふたつの戦争論は、十分その要件を満たしているといえよう。しかしながら、これらはいずれも多分に規範的な性格をもったテキストであり、その内容は当時のポーランドの現実そのものではない。ふたつの戦争論に盛り込まれた構想と実際の軍事体制とのあいだにはどのようなつながりがあるのだろうか。

この問題に関しては、マレク・プレフチンスキによるジグムント・アウグスト治世期(1548-72年)の通常防衛軍(*obrona potoczna*)の研究²⁾が示唆的である。プレフチンスキによれば、通常防衛軍は、中世的な騎士の総動員からステファン・バトーリ治世期(1576-86年)の軍制改革にいたる過渡的形態である。騎兵の比重が大きい(騎兵対歩兵の比率は5対1から2対1であった)のは、東南部辺境の防衛を担当するという軍事上の要請による。軍指導部に

関しては、緩慢ながら軍人の職業化のプロセスを認めることができる。辺境に常駐する軍事指導者のもとで多くのシュラフタの子弟が一定期間従軍することで、通常防衛軍は騎兵養成の学校の役割もはたした。とりわけルテニア・ポドリア地方のシュラフタにとっては、通常防衛軍への参加はほとんど義務に近かった。ここで鍛えられた兵力は、必要があれば他の戦線へも投入された³⁾。したがって、フリチ＝モドジェフスキとタルノフスキがともに東南部辺境防衛に軍事改革の主眼を置いていることは、当時の軍事体制の実情を十分ふまえているのである。

構想と現実のずれは、防衛力増強の前提となる財政改革の方向をめぐる生じた。ふたつの戦争論とともに、聖俗領主を含む有産者の資産評価と、それに基づく課税を提案していた。しかし、この構想は実現せず、やや遅れて1560年代に議会で実際に決議されたのは王領地の査定と、不法に授与・貸与された王領地の返還であった。このいわゆる「領地の執行」(egzekucja dóbr)の結果、王領地収入の4分の1 (kwarta) が通常防衛に充当され、一種の常備軍 (wojsko kwarciane) が形成された⁴⁾。つまり、国防強化のための財政改革は行なわれたが、その範囲はフリチ＝モドジェフスキやタルノフスキの構想よりもはるかに限定されたものだったのである。しかしながら、ふたりの改革案はそれぞれ当時の議会で実際に議論された提案に基づくもので⁵⁾、単なる人文主義者の書斎の空想ではない。農民からの歩兵の徴募というタルノフスキの構想は、1578年にステファン・バトーリが「ワン歩兵」(piechota łanowaあるいはpiechota wybraniecka)を導入することによって、小規模ながら実現する⁶⁾。リプシウスを髣髴とさせる一連の軍事規律の規定も、のちに議会で正式に軍規 (Disciplina militarisあるいはArtykuły wojenne)として法制化される⁷⁾。その意味では、16世紀半ばに書かれたふたつの戦争論は、世紀後半の現実の軍制改革の方向を、ある程度、予見していたといえよう。

第2章でとりあげた「軍事革命」論の研究者たちが一様に見逃しているのは、以上に述べたような動向である。ポーランド軍はたしかに17世紀に入っても依然として騎兵の比重が高かったが、それはパーカーが考えるようにポーランドが西欧で始まった軍事的変革に頑強に背を向けていたからではない。タルノフスキの『提言』が示すように、歩兵と銃を組み合わせた新しい戦法はポーランドでも早くから知られていた。しかし他方で、東南部辺境地帯で戦うためには西欧諸国の軍隊とは異なる編制と戦術が必要であることを、ポーランドの軍事理論家は認識していた。通常防衛軍は騎兵を主体とするが、それはすでに中世的な騎士の召集軍ではなく、職業的な軍事指導者と、そのもとで規律に服し、実戦の訓練を受ける徴募兵から成る新しいタイプの軍隊であった。そして、そのような軍隊を維持・強化するためには国家財政の根本的な変革が必要であることを同時代人は自覚し、また実際に改革の道が模索されていたのである。

16世紀の国防強化論は、フリチ＝モドジェフスキの貧困貴族による植民の提案が示すように、辺境地域の開拓と東方への膨張の契機をも含んでいた。この路線は、やがて16世紀末のユーゼ

フ・ヴェレシチンスキ Józef Wereszczyński やピョートル・グラボフスキ Piotr Grabowski のウクライナ植民論に継承される⁸⁾。パーカーが言うように16世紀に始まる「軍事革命」がヨーロッパの世界支配を可能にしたのだとすれば⁹⁾、同様の事態はヨーロッパ世界経済の東の周縁でも進行していたのではないだろうか。

にもかかわらず17世紀以降、ポーランドが軍事的に敗北を重ねるとすれば、その原因はどこにあるのか。ここで明確な答えを示すことはできない。しかし、少なくともこの問題は、以上に述べたような16世紀の軍事的変革を前提として考えるべきであろう。

- 1) Eltis, *op.cit.*, p.93.
- 2) M.Plewczyński, *Żołnierz jazdy obrony potocznej za panowania Zygmunta Augusta. Studia nad zawodem wojskowym w XVI w.*, Warszawa 1985.
- 3) *Ibid.*, s.5-12, 118-127, 142-144, 151, 186.
- 4) J.Maciszewski, *Szlachta polska i jej państwo*, Wyd.II, Warszawa 1986, s.140-144.
- 5) 通常防衛と財政をめぐる当時の議論については, W.Pałucki, *Drogi i bezdroża skarbowości polskiej XVI i pierwszej połowy XVII wieku*, Wrocław-Warszawa-Kraków-Gdańsk 1974, s.22-42 を参照。
- 6) Kaczmarczyk i Leśnodorski, *op.cit.*, s.138.
- 7) *Volumina legum* II, f.1326-1327 (1590年); f.1372-1374 (1591年); f.1695-1704 (1609年)など。
- 8) S.Grzybowski, "The Gentry and the Beginning of Colonization", in: *Poland at the 14th International Congress of Historical Sciences in San Francisco*, Wrocław-Warszawa-Kraków-Gdańsk 1975, pp.26-27.
- 9) Parker, *The military revolution*, pp.3-4 (邦訳, 7頁) .

(本稿は、平成7年度文部省科学研究費補助金奨励研究(A)による研究成果の一部である。)